

統計法に基づく国の 統計調査です。調査票 情報の秘密の保護に 万全を期します。

#### 令和7年1月24日公表

《問合せ先》愛媛県企画振興部政策企画局企画統計課生活統計係 TEL 089-912-2267 (ダイヤルイン)

# 愛媛県の毎月勤労統計調査地方調査月報 (令和6年11月)

この調査結果の数値は、調査対象事業所からの報告をもとに、愛媛県内の規模5人以上の全事業所に対応するように推計したものです。

### 規模5人以上

# 1 賃金の動き

県内の11月の1人平均現金給与総額(調査 産業計)は270,273円で、名目賃金の前年同月 比は5.1%増加し、実質賃金も2.0%増加してい ます。

また、きまって支給する給与は253,937 円で、名目賃金の前月比は1.0%減少し、前年同 月比は3.5%増加しています。

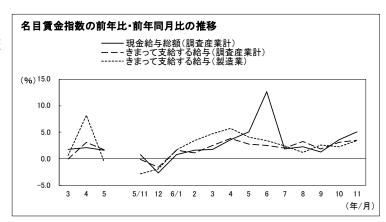
### 2 労働時間数の動き

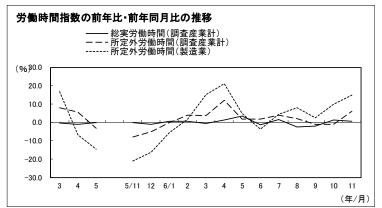
県内の 11 月の常用労働者 1 人平均総実労働時間 (調査産業計) は 144.5 時間で、前月比は 0.1%減少し、前年同月比は 0.6%増加しています。

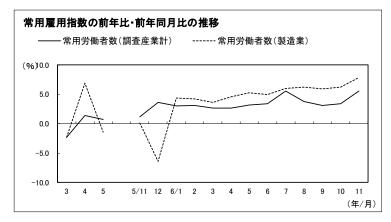
このうち、所定外労働時間数は10.5時間で、 前月比は0.9%減少し、前年同月比は6.1%増加 しています。

#### 3 雇用の動き

県内の11月末の常用労働者数(調査産業計)は465,546人で、前月比は0.4%増加し、前年同月比も5.6%増加しています。







### 令和6年11月分調査結果

### (1)常用労働者の一人平均月間現金給与額

(規模5人以上,令和6年11月)

産業		現金給与総額				きまって支給する給与			所定内給与		特別給与	
		金額	名目賃金指数		実質賃金指数	金額	名目賃金指数		金額	勺紅 子 名目賃金指数	金額	
				1年同月比	前年同月比			前年同月比	金領	前年同月比		前年同月差
		円	%	%	%	円	%	%	円		円	円
TL	調査産業計	270,273	3.5	5.1	2.0	253,937	$\triangle 1.0$	3.5	235,429	2.7	16,336	4,030
D	建設業	349,673	8.2	4.4	1.4	320,128	$\triangle 0.7$	$\triangle 2.0$	294,918	$\triangle$ 3.1	29,545	19,464
Е	製造業	316,527	2.5	6.0	2.9	293,466	1.8	3.4	265,628	2.9	23,061	9,107
F	電気・ガス・熱供給・水道業	351,301	$\triangle$ 0.5	$\triangle$ 5.1	△ 7.9	349,215	$\triangle 0.9$	$\triangle$ 5.2	321,338	$\triangle$ 5.0	2,086	119
G	情報通信業	370,341	1.5	1.8	$\triangle$ 1.2	360,803	0.3	3.3	328,737	1.8	9,538	△ 10,723
Н	運輸業,郵便業	336,381	13.7	39.7	35.5	302,499	2.8	26.0	252,096	18.2	33,882	32,906
Ι	卸売業, 小売業	237,090	6.6	2.1	$\triangle$ 0.9	212,918	$\triangle$ 4.0	$\triangle$ 5.6	199,470	△ 6.9	24,172	17,714
J	金融業,保険業	347,203	1.2	6.0	2.8	346,935	1.2	6.1	322,249	4.5	268	△ 164
K	不動産業, 物品賃貸業	226,044	△ 16.0	△ 32.9	△ 34.9	225,903	$\triangle$ 3.4	△ 19.9	218,332	$\triangle$ 20.2	141	△ 57,919
L	学術研究,専門・技術サービス業	339,295	13.5	$\triangle$ 1.4	$\triangle$ 4.3	301,310	0.8	12.7	286,202	16.9	37,985	△ 49,742
M	宿泊業, 飲食サービス業	109,189	1.8	$\triangle$ 5.2	△ 8.1	107,085	$\triangle$ 0.2	$\triangle$ 4.0	100,008	$\triangle$ 2.4	2,104	△ 1,718
N	生活関連サービス業, 娯楽業	186,191	△ 24.1	9.7	6.5	141,198	△ 41.9	△ 15.0	137,747	△ 12.4	44,993	41,687
Ο	教育, 学習支援業	349,796	7.2	15.0	11.5	329,948	1.2	8.5	326,336	9.0	19,848	19,848
Р	医療, 福祉	251,522	0.6	$\triangle$ 2.2	$\triangle$ 5.2	249,263	0.7	5.6	234,441	5.6	2,259	△ 20,624
Q	複合サービス事業	300,059	△ 1.0	7.0	3.8	299,596	△ 1.1	7.0	291,754	7.4	463	7
R	サービス業(他に分類されないもの)	232,262	2.3	18.4	14.9	228,612	0.8	18.8	208,165	16.4	3,650	△ 449

### (2)常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間数

# (規模5人以上,令和6年11月)

産業		総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数	
		時間	指数		時間	指数		時間	指数		日数	前月差
				前年同月比			前年同月比		前月比	前年同月比	口奴	
		時間	%	%	時間	%	%	時間	%		日	日
TL	調査産業計	144.5	$\triangle$ 0.1	0.6	134.0	0.0	0.2	10.5	$\triangle 0.9$	6.1	18.7	0.0
D	建設業	172.9	4.1	4.1	159.7	3.8	4.1	13.2	6.4	2.3	21.3	0.4
E	製造業	163.5	4.1	1.6	151.3	4.4	0.8	12.2	0.0	15.1	20.2	0.8
F	電気・ガス・熱供給・水道業	155.6	0.2	1.2	142.9	△ 1.9	0.5	12.7	30.9	10.5	19.0	$\triangle$ 0.1
G	情報通信業	158.9	6.5	2.1	145.9	7.3	1.1	13.0	△ 0.7	16.0	19.6	1.0
Н	運輸業,郵便業	179.5	2.8	$\triangle$ 0.9	156.8	2.2	$\triangle$ 2.6	22.7	6.6	11.9	20.8	0.3
I	卸売業, 小売業	131.3	△ 3.2	$\triangle$ 2.9	124.8	△ 3.1	$\triangle$ 3.4	6.5	△ 7.1	6.6	18.4	$\triangle$ 0.4
J	金融業,保険業	146.2	△ 5.8	1.3	136.1	△ 5.9	$\triangle$ 0.6	10.1	△ 2.9	38.4	18.3	△ 1.0
K	不動産業, 物品賃貸業	144.1	3.0	△ 12.6	138.1	3.8	△ 7.9	6.0	△ 13.1	$\triangle$ 60.0	18.6	0.7
L	学術研究, 専門・技術サービス業	156.3	△ 2.9	4.2	145.0	$\triangle 2.6$	5.3	11.3	$\triangle$ 6.6	△ 8.1	19.7	$\triangle$ 0.5
M	宿泊業,飲食サービス業	89.2	0.2	$\triangle$ 10.2	84.3	$\triangle$ 0.6	$\triangle$ 9.1	4.9	16.7	$\triangle$ 26.8	14.2	$\triangle$ 0.3
N	生活関連サービス業, 娯楽業	111.1	△ 20.9	$\triangle$ 9.9	108.2	△ 17.6	△ 7.8	2.9	△ 68.1	$\triangle$ 50.8	16.5	△ 1.7
Ο	教育, 学習支援業	181.1	0.9	12.5	154.6	0.7	14.4	26.5	2.3	3.1	18.0	$\triangle$ 0.7
Р	医療, 福祉	132.7	$\triangle$ 0.4	1.1	127.5	$\triangle$ 0.3	1.3	5.2	△ 3.7	$\triangle$ 5.5	18.4	0.1
Q	複合サービス事業	144.3	△ 7.9	△ 3.7	139.9	△ 8.1	$\triangle$ 2.8	4.4	0.0	△ 24.1	18.7	$\triangle$ 1.5
R	サービス業(他に分類されないもの)	140.9	△ 0.5	5.1	127.9	△ 0.1	2.2	13.0	△ 3.7	47.7	19.0	0.3

### (3)常用労働者数及び労働異動率

# (規模5人以上,令和6年11月)

産業		本月	末常用労働	計者	パートタイ	(ム労働者			
		人数	指		比率	前年同月差	入職率	離職率	
				前年同月比					
			%	%	%	ホ。イント	%	%	
TL	調査産業計	465,546	0.4	5.6	29.3	$\triangle 0.4$	1.28	0.92	
D	建設業	25,741	$\triangle$ 0.3	$\triangle 2.4$	5.9	1.3	0.28	0.57	
Е	製造業	79,271	$\triangle$ 0.1	7.9	12.9	0.6	0.62	0.71	
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1,773	0.2	9.8	2.8	0.2	0.45	0.17	
G	情報通信業	6,448	$\triangle$ 0.3	$\triangle$ 2.8	11.4	1.2	1.08	1.41	
Н	運輸業,郵便業	27,428	0.4	$\triangle$ 1.2	8.8	△ 7.9	1.47	1.03	
I	卸売業, 小売業	84,047	0.4	3.3	46.4	$\triangle$ 0.8	1.38	1.00	
J	金融業,保険業	11,608	$\triangle$ 0.3	△ 9.8	8.7	1.2	0.00	0.43	
K	不動産業, 物品賃貸業	5,193	$\triangle$ 2.2	$\triangle$ 4.6	35.7	17.0	0.49	2.77	
L	学術研究,専門・技術サービス業	8,108	$\triangle$ 0.6	$\triangle$ 3.0	10.1	$\triangle$ 6.6	0.21	0.88	
M	宿泊業,飲食サービス業	34,918	0.8	7.5	78.6	9.8	3.48	2.68	
N	生活関連サービス業, 娯楽業	13,160	5.5	10.8	47.5	6.6	6.45	0.83	
Ο	教育, 学習支援業	34,478	0.1	13.2	15.9	$\triangle$ 4.6	0.22	0.13	
Р	医療,福祉	96,187	0.6	1.9	29.8	$\triangle$ 2.3	1.09	0.56	
Q	複合サービス事業	5,452	2.0	△ 3.2	14.3	2.0	2.36	0.34	
R	サービス業(他に分類されないもの)	31,572	△ 0.1	27.2	32.0	△ 8.5	1.34	1.42	

- 注1)「きまって支給する給与」(定期給与)とは、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、 家族手当、超過労働手当等を含みます。 注2)前月比及び前年同月比は、令和2年を100として作成した指数等を用いて算出しており、実数で算出した場合と必ずしも一致しません。

- 注3)実質賃金指数は、令和2年を100として作成された消費者物価指数を用いて算出しています。 注4)「C鉱業,採石業,砂利採取業」については、県内事業所数僅少のため公表を差し控えています。